



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 清水銀行

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山田 訓史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総統括部長

(氏名) 野々山 茂

四半期報告書提出予定日 平成23年11月18日

配当支払開始予定日

TEL 054-353-5162

平成23年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	15,226	△2.5	2,583	11.4	1,469	△40.3
23年3月期中間期	15,622	3.3	2,318	18.1	2,462	△12.0

(注) 包括利益 24年3月期中間期 2,472百万円 (8.2%) 23年3月期中間期 2,285百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	154.06	137.20
23年3月期中間期	258.04	229.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,367,783	68,884	4.8	11.42
23年3月期	1,416,408	66,702	4.5	11.18

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 66,151百万円 23年3月期 63,965百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	△9.4	3,100	△12.6	2,200	△27.6	230.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
- : 無
- ② ①以外の会計方針の変更
- : 無
- ③ 会計上の見積りの変更
- : 無
- ④ 修正再表示
- : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期中間期	9,600,218 株	23年3月期	9,600,218 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	58,472 株	23年3月期	57,942 株
③ 期中平均株式数（中間期）	24年3月期中間期	9,541,978 株	23年3月期中間期	9,543,589 株

（個別業績の概要）

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期中間期	12,832	△0.1	2,573	12.1	1,486	△39.6
23年3月期中間期	12,840	3.3	2,294	22.6	2,459	△12.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	155.83
23年3月期中間期	257.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	％	％
24年3月期中間期	1,361,131	65,599	4.8	11.03
23年3月期	1,409,868	63,394	4.5	10.78

（参考）自己資本 24年3月期中間期 65,599百万円 23年3月期 63,394百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	22,800	△10.0	3,000	△8.1	2,200	△28.5	230.55

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行なう会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1)中間連結貸借対照表	3
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3)中間連結株主資本等変動計算書.....	6
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)追加情報	8
4. 中間財務諸表	9
(1)中間貸借対照表	9
(2)中間損益計算書	10
(3)中間株主資本等変動計算書	11

※平成 24 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災の影響を受け、当初は、生産や物流等の経済活動が制限されたこと、商品や電力をはじめとするエネルギーが不足したことを要因に大きく下降しました。

その後、次第に東日本大震災の影響は和らぎ部材調達難等も解消に向かったことから、生産や設備投資、個人消費は持ち直しつつあります。

しかしその一方で、雇用・所得環境は震災後の厳しさが幾分強まりを見せており、急激な円高も今後の経済活動の大きな不安要素となっています。円高により製造業を中心に採算悪化というマイナスの影響が想定されており、対策として海外シフトを進める企業も多く、製造業空洞化の懸念が強まっています。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、東日本大震災の影響は避けられず、一時は大きく落ち込みました。夏以降は設備投資や輸出、生産活動が底離れし景況感は持ち直しているものの、円高や株安、世界経済の減速といった先行き不安により購買意欲は低調で、国内経済同様に不透明感が漂っています。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の減少等により、前年同期比 3 億 96 百万円減少の 152 億 26 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少等により、前年同期比 6 億 61 百万円減少の 126 億 42 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 2 億 64 百万円増加の 25 億 83 百万円、中間純利益は、税金費用の増加により、前年同期比 9 億 92 百万円減少の 14 億 69 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、1 兆 2,562 億円となりました。(前年同期比 235 億円増加、前期末比 320 億円減少)

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えした結果、9,908 億円となりました。(前年同期比 140 億円増加、前期末比 34 億円増加)

貸出金は、地元のお客さまの資金需要に積極的に応えた結果、9,691 億円となりました。(前年同期比 106 億円増加、前期末比 49 億円増加)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行った結果、3,218 億円となりました。(前年同期比 129 億円増加、前期末比 264 億円増加)

このような結果から、総資産は、1 兆 3,677 億円となりました。(前年同期比 109 億円増加、前期末比 486 億円減少)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 10 月 28 日に平成 24 年 3 月期第 2 四半期(累計)業績予想(連結・個別)の上方修正を開示しております。通期の業績予想(連結・個別)につきましては、国内景気の先行きや市場動向が不透明であることを踏まえまして、平成 23 年 5 月 13 日に公表した当初の予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	107,251	30,655
コールローン	10,000	10,000
商品有価証券	114	153
金銭の信託	1,501	1,508
有価証券	295,365	321,818
貸出金	964,182	969,117
外国為替	390	537
リース債権及びリース投資資産	8,525	8,638
その他資産	7,626	6,336
有形固定資産	21,929	21,393
無形固定資産	1,117	1,192
繰延税金資産	7,448	5,837
支払承諾見返	3,802	3,230
貸倒引当金	△12,848	△12,634
資産の部合計	1,416,408	1,367,783
負債の部		
預金	1,288,299	1,256,227
譲渡性預金	16,250	—
コールマネー	11,274	9,305
借入金	5,012	4,802
外国為替	8	18
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	7,118	7,384
賞与引当金	565	557
退職給付引当金	3,260	3,265
役員退職慰労引当金	86	89
睡眠預金払戻損失引当金	28	18
支払承諾	3,802	3,230
負債の部合計	1,349,706	1,298,898
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	50,702	51,885
自己株式	△282	△283
株主資本合計	64,363	65,545
その他有価証券評価差額金	△396	606
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益累計額合計	△398	606
少数株主持分	2,737	2,733
純資産の部合計	66,702	68,884
負債及び純資産の部合計	1,416,408	1,367,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	15,622	15,226
資金運用収益	9,968	9,519
(うち貸出金利息)	8,753	8,279
(うち有価証券利息配当金)	1,163	1,199
役務取引等収益	4,363	4,074
その他業務収益	1,216	1,567
その他経常収益	74	66
経常費用	13,304	12,642
資金調達費用	989	721
(うち預金利息)	828	575
役務取引等費用	2,787	2,370
その他業務費用	0	10
営業経費	8,772	8,745
その他経常費用	754	795
経常利益	2,318	2,583
特別利益	1	195
固定資産処分益	—	195
償却債権取立益	1	—
特別損失	14	131
固定資産処分損	8	52
減損損失	1	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	—
税金等調整前中間純利益	2,306	2,647
法人税、住民税及び事業税	22	94
法人税等調整額	△228	1,074
法人税等合計	△206	1,168
少数株主損益調整前中間純利益	2,512	1,478
少数株主利益	49	8
中間純利益	2,462	1,469

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	2,512	1,478
その他の包括利益	△227	993
その他有価証券評価差額金	△238	992
繰延ヘッジ損益	10	1
中間包括利益	2,285	2,472
親会社株主に係る中間包括利益	2,251	2,474
少数株主に係る中間包括利益	33	△1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
当期首残高	5,272	5,272
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	5,272	5,272
利益剰余金		
当期首残高	48,236	50,702
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	2,462	1,469
当中間期変動額合計	2,176	1,183
当中間期末残高	50,413	51,885
自己株式		
当期首残高	△277	△282
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	△278	△283
株主資本合計		
当期首残高	61,903	64,363
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	2,462	1,469
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	2,175	1,182
当中間期末残高	64,078	65,545

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,977	△396
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△221	1,003
当中間期変動額合計	△221	1,003
当中間期末残高	1,755	606
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	1
当中間期変動額合計	10	1
当中間期末残高	△4	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,961	△398
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△210	1,004
当中間期変動額合計	△210	1,004
当中間期末残高	1,750	606
少数株主持分		
当期首残高	2,574	2,737
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	30	△4
当中間期変動額合計	30	△4
当中間期末残高	2,605	2,733
純資産合計		
当期首残高	66,439	66,702
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	2,462	1,469
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△180	1,000
当中間期変動額合計	1,994	2,182
当中間期末残高	68,433	68,884

(4) 継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間から「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上することになりましたが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	107,098	30,391
コールローン	10,000	10,000
商品有価証券	114	153
金銭の信託	1,501	1,508
有価証券	295,382	321,855
貸出金	969,457	974,186
外国為替	390	537
その他資産	5,097	3,999
有形固定資産	20,519	20,048
無形固定資産	968	1,062
繰延税金資産	6,920	5,236
支払承諾見返	3,802	3,230
貸倒引当金	△11,383	△11,077
資産の部合計	1,409,868	1,361,131
負債の部		
預金	1,292,464	1,260,319
譲渡性預金	16,250	—
コールマネー	11,274	9,305
借入金	457	619
外国為替	8	18
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	4,484	4,320
未払法人税等	68	54
リース債務	1,194	1,109
資産除去債務	30	31
その他の負債	3,190	3,124
賞与引当金	519	510
退職給付引当金	3,185	3,189
睡眠預金払戻損失引当金	28	18
支払承諾	3,802	3,230
負債の部合計	1,346,474	1,295,531
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,267	5,267
資本準備金	5,267	5,267
利益剰余金	50,141	51,341
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	41,471	42,671
別途積立金	38,132	40,632
繰越利益剰余金	3,339	2,039
自己株式	△282	△283
株主資本合計	63,797	64,996
その他有価証券評価差額金	△401	603
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	△402	603
純資産の部合計	63,394	65,599
負債及び純資産の部合計	1,409,868	1,361,131

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
経常収益	12,840	12,832
資金運用収益	9,968	9,525
(うち貸出金利息)	8,753	8,285
(うち有価証券利息配当金)	1,163	1,199
役務取引等収益	1,575	1,673
その他業務収益	1,217	1,562
その他経常収益	78	71
経常費用	10,545	10,259
資金調達費用	958	702
(うち預金利息)	829	576
役務取引等費用	412	421
その他業務費用	0	6
営業経費	8,595	8,539
その他経常費用	578	589
経常利益	2,294	2,573
特別利益	0	195
特別損失	10	131
税引前中間純利益	2,283	2,637
法人税、住民税及び事業税	11	12
法人税等調整額	△188	1,138
法人税等合計	△176	1,150
中間純利益	2,459	1,486

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
資本剰余金合計		
当期首残高	5,267	5,267
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,267	5,267
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,670	8,670
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,670	8,670
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,132	38,132
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,000	2,500
当中間期変動額合計	3,000	2,500
当中間期末残高	38,132	40,632
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,833	3,339
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
別途積立金の積立	△3,000	△2,500
中間純利益	2,459	1,486
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	△826	△1,299
当中間期末残高	3,006	2,039
利益剰余金合計		
当期首残高	47,635	50,141
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	2,459	1,486
自己株式の処分	△0	—
当中間期変動額合計	2,173	1,200
当中間期末残高	49,808	51,341

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)
自己株式		
当期首残高	△277	△282
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	△278	△283
株主資本合計		
当期首残高	61,296	63,797
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	2,459	1,486
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	2,172	1,199
当中間期末残高	63,468	64,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,970	△401
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△218	1,005
当中間期変動額合計	△218	1,005
当中間期末残高	1,751	603
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△1
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10	1
当中間期変動額合計	10	1
当中間期末残高	△4	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,954	△402
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△207	1,006
当中間期変動額合計	△207	1,006
当中間期末残高	1,746	603
純資産合計		
当期首残高	63,250	63,394
当中間期変動額		
剰余金の配当	△286	△286
中間純利益	2,459	1,486
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△207	1,006
当中間期変動額合計	1,964	2,205
当中間期末残高	65,215	65,599

平成 24 年 3 月期
第 2 四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	-----	1
2. 預金・貸出金の状況	単	-----	3
3. 経営の健全性	単・連	-----	5
4. 業績予想	単・連	-----	6

II. 平成 24 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	-----	7
2. 業務純益	単	-----	9
3. 利鞘	単	-----	9
4. 有価証券関係損益	単	-----	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	-----	10
6. 自己資本比率 (国内基準)	単・連	-----	11
7. ROE	単	-----	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	-----	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	-----	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	-----	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	-----	14
5. 金融再生法開示債権	単	-----	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	-----	15
7. 業種別貸出状況等	単	-----	16
8. 預金・貸出金の残高	単	-----	17

I. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト**1. 損益の状況****【主要計数(単体)】**

(単位:百万円)

項 目	23 年中間期	22 年中間期	22 年中間期比
経常収益	12,832	12,840	△7
経常利益	2,573	2,294	278
中間純利益	1,486	2,459	△973

経常利益 前年同期比 12.1%増 (4 期連続増益)

経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少しましたが、有価証券売却益、役務取引等収益の増加等により前年同期並みの 128 億 32 百万円となりました。

経常利益は、資金調達費用が減少したほか、経費及び与信関係費用が減少したことにより、前年同期比 2 億 78 百万円増加し、25 億 73 百万円となりました。

中間純利益は、税金費用が増加したことから、前年同期比 9 億 73 百万円減少の 14 億 86 百万円となりました。

【業務純益】

(単位:百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
業務粗利益	11,631	240	11,391
※コア業務粗利益	10,070	△127	10,198
資金利益	8,823	△188	9,011
役務取引等利益	1,252	89	1,162
その他業務利益	1,556	338	1,217
経費(除く臨時処理分)	8,417	△41	8,459
うち人件費	3,995	3	3,991
うち物件費	4,001	△65	4,067
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,214	282	2,931
※※コア業務純益	1,652	△85	1,738
一般貸倒引当金繰入額 ①	△483	461	△944
業務純益	3,697	△179	3,876
うち国債等債券損益	1,561	367	1,193

※ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

※※コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・中間純利益】

(単位:百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
臨時損益	△1,123	458	△1,582
うち不良債権処理額 ②	677	△542	1,220
うち株式等関係損益	△379	△101	△277
株式等売却益	15	△7	22
株式等売却損	345	345	0
株式等償却	49	△250	300
経常利益	2,573	278	2,294
特別損益	63	74	△10
うち固定資産処分損益	143	148	△4
うち減損損失	79	78	1
税引前中間純利益	2,637	353	2,283
法人税等合計	1,150	1,326	△176
中間純利益	1,486	△973	2,459
与信関係費用 (①+②)	194	△81	275

2. 預金・貸出金の状況

<預金等>

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金残高	1,260,319	△32,144 △2.5%	23,503 1.9%	1,292,464	1,236,816

預金平残	1,260,275	19,273 1.6%	21,409 1.7%	1,241,002	1,238,865
------	-----------	----------------	----------------	-----------	-----------

(※下段は増減率)

預金の残高は、22年9月末比235億3百万円増加(1.9%増加)の1兆2,603億19百万円となりました。

<個人預かり資産>

(単位: 百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
個人預かり資産	990,844	3,425	14,039	987,418	976,804
円貨預金	875,614	4,685	12,206	870,928	863,408
外貨預金	1,335	48	278	1,287	1,056
公共債保護預り	18,941	△1,045	△2,203	19,986	21,144
投資信託	57,875	△6,172	△7,341	64,048	65,217
個人年金保険等	37,077	5,909	11,099	31,168	25,978

個人預かり資産の残高は、22年9月末比140億39百万円増加(1.4%増加)の9,908億44百万円となりました。

<貸出金>

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸出金残高	974,186	4,728 0.5%	9,970 1.0%	969,457	964,215
うち消費者ローン	288,503	△437 △0.2%	1,619 0.6%	288,940	286,883
貸出金平残	954,776	7,144 0.8%	7,423 0.8%	947,631	947,352
うち消費者ローン	287,091	1,229 0.4%	1,884 0.7%	285,861	285,207

(※下段は増減率)

貸出金の残高は、貸出金全体では22年9月末比99億70百万円増加(1.0%増加)の9,741億86百万円となりました。

<不良債権>

金融再生法開示債権の推移

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,212	△312	719	12,525	11,493
危険債権	14,647	1,089	379	13,558	14,267
要管理債権	2,105	569	△55	1,535	2,160
合計(A)	28,965	1,345	1,043	27,619	27,922
総与信(B)	979,566	3,466	8,201	976,099	971,364
比率(A) / (B)	2.95%	0.13%	0.08%	2.82%	2.87%
部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合	2.42%	0.12%	0.17%	2.30%	2.25%

金融再生法開示債権の残高は、22年9月末比10億43百万円増加の289億65百万円、「総与信に占める割合」は2.95%となりました。

3. 経営の健全性

【自己資本比率(国内基準)】

[連結]

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.42%	0.24%	0.02%	11.18%	11.40%
うちTier I 比率	9.52%	0.29%	0.27%	9.23%	9.25%
自己資本	81,606	751	△155	80,855	81,762
うちTier I	67,992	1,178	1,595	66,814	66,396
リスクアセット	714,088	△9,029	△3,101	723,117	717,190
(参考)繰延税金資産	5,837	△1,611	△821	7,448	6,658

連結自己資本比率 11.42%

連結自己資本比率は11.42%となりました。利益の積み上げにより、自己資本は23年3月末比7億51百万円増加の816億6百万円、Tier I(基本的項目)も23年3月末比11億78百万円増加の679億92百万円となりました。

(参考)

[単体]

(単位:百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
	[速報値]	23年3月末比	22年9月末比		
自己資本比率	11.03%	0.25%	0.03%	10.78%	11.00%
うちTier I 比率	9.16%	0.29%	0.25%	8.87%	8.91%
自己資本	77,893	715	△163	77,178	78,057
うちTier I	64,709	1,199	1,527	63,510	63,182
リスクアセット	706,112	△9,237	△2,940	715,350	709,053
(参考)繰延税金資産	5,236	△1,684	△747	6,920	5,983

4. 業績予想

[単体]

(単位:百万円)

	24年3月期予想(A)	23年3月期(実績)(B)	通期増減率 (A-B)／B×100
経常収益	22,800	25,333	△10.0%
経常利益	3,000	3,265	△8.1%
当期純利益	2,200	3,078	△28.5%

[連結]

(単位:百万円)

	24年3月期予想(A)	23年3月期(実績)(B)	通期増減率 (A-B)／B×100
経常収益	27,900	30,788	△9.4%
経常利益	3,100	3,545	△12.6%
当期純利益	2,200	3,037	△27.6%

※上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。
 実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位: 百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
業務粗利益	11,631	240	11,391
(除く国債等債券損益)	10,070	△127	10,198
国内業務粗利益	11,054	55	10,998
(除く国債等債券損益)	9,825	△248	10,074
資金利益	8,583	△340	8,923
役務取引等利益	1,241	90	1,150
その他業務利益	1,230	305	924
(うち国債等債券損益)	1,229	304	924
国際業務粗利益	577	184	393
(除く国債等債券損益)	244	120	123
資金利益	240	152	87
役務取引等利益	10	△1	12
その他業務利益	326	32	293
(うち国債等債券損益)	332	63	269
経費(除く臨時処理分)	8,417	△41	8,459
人件費	3,995	3	3,991
物件費	4,001	△65	4,067
税金	420	20	400
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,214	282	2,931
(除く国債等債券損益)	1,652	△85	1,738
①一般貸倒引当金繰入額	△483	461	△944
業務純益	3,697	△179	3,876
うち国債等債券損益	1,561	367	1,193
臨時損益	△1,123	458	△1,582
②不良債権処理額	677	△542	1,220
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	598	△602	1,200
債権売却損	—	△0	0
その他	79	59	19
株式等関係損益	△379	△101	△277
株式等売却益	15	△7	22
株式等売却損	345	345	0
株式等償却	49	△250	300
その他臨時損益	△66	17	△83
経常利益	2,573	278	2,294
特別損益	63	74	△10
固定資産処分損益	143	148	△4
固定資産処分益	195	195	—
固定資産処分損	52	47	4
減損損失	79	78	1
その他損益	—	4	△4
税引前中間純利益	2,637	353	2,283
法人税等合計	1,150	1,326	△176
中間純利益	1,486	△973	2,459
与信関係費用(①+②)	194	△81	275

[連結]

(単位：百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
連結粗利益	12,059	286	11,773
資金利益	8,798	△182	8,981
役務取引等利益	1,703	127	1,576
その他業務利益	1,556	340	1,216
経費(除く臨時処理分)	8,623	△13	8,637
貸倒償却引当費用	398	△51	450
貸出金償却	—	△9	9
個別貸倒引当金繰入額	746	△533	1,279
一般貸倒引当金繰入額	△426	449	△876
債権売却損	0	△18	18
その他	79	59	19
株式等関係損益	△379	△101	△277
その他	△73	15	△89
経常利益	2,583	264	2,318
特別損益	63	76	△12
税金等調整前中間純利益	2,647	341	2,306
法人税等合計	1,168	1,375	△206
少数株主利益	8	△41	49
中間純利益	1,469	△992	2,462

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	3,862	△149	4,012
--------	-------	------	-------

(注) 連結業務純益＝(連結粗利益)－(経費(除く臨時処理分))－(連結一般貸倒引当金繰入額)

(参考)

(単位：社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位: 百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	3,214	282	2,931
職員 1 人当り (千円)	3,201	242	2,958
(2) 業務純益	3,697	△179	3,876
職員 1 人当り (千円)	3,682	△229	3,912

3. 利鞘

[単体]

(単位: %)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	△0.06	1.51
(イ) 貸出金利回 (a)	1.73	△0.11	1.84
(ロ) 有価証券利回	0.80	0.03	0.77
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△0.04	1.46
(イ) 預金等利回 (b)	0.09	△0.04	0.13
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.64	△0.07	1.71
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.03	△0.02	0.05

【国内部門】

[単体]

(単位: %)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.42	△0.09	1.51
(イ) 貸出金利回 (a)	1.73	△0.11	1.84
(ロ) 有価証券利回	0.73	△0.03	0.76
(2) 資金調達原価 (B)	1.40	△0.05	1.45
(イ) 預金等利回 (b)	0.09	△0.03	0.12
(3) 貸出金預金利回差 (a) - (b)	1.64	△0.08	1.72
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.02	△0.04	0.06

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位: 百万円)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
国債等債券損益	1,561	367	1,193
売却益	1,561	367	1,193
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	—	—
償 却	—	—	—
株式等損益	△379	△101	△277
売却益	15	△7	22
売却損	345	345	0
償 却	49	△250	300

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位：百万円)

	23 年 9 月 末				22 年 9 月 末		
	評価損益				評価損益		
		22 年 9 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,036	△1,867	2,881	1,844	2,904	5,052	2,148
株式	△728	978	755	1,484	△1,706	426	2,133
債券	1,863	△2,602	1,934	71	4,465	4,480	14
国債	709	△1,818	733	23	2,528	2,528	—
地方債	614	313	616	2	300	300	—
社債	539	△1,097	584	45	1,637	1,652	14
その他	△97	△243	191	289	145	145	—

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、合理的に算定された価額により評価しております。

[連結]

(単位：百万円)

	23 年 9 月 末				22 年 9 月 末		
	評価損益				評価損益		
		22 年 9 月 末 比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	1,064	△1,883	2,910	1,845	2,948	5,097	2,149
株式	△700	962	784	1,484	△1,662	471	2,134
債券	1,863	△2,602	1,934	71	4,465	4,480	14
国債	709	△1,818	733	23	2,528	2,528	—
地方債	614	313	616	2	300	300	—
社債	539	△1,097	584	45	1,637	1,652	14
その他	△97	△243	191	289	145	145	—

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。なお、変動利付国債については、市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した銘柄については、合理的に算定された価額により評価しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位: 百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
	[速報値]	23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	11.03%	0.25%	0.03%	10.78%	11.00%
うち Tier I 比率	9.16%	0.29%	0.25%	8.87%	8.91%
(2) Tier I	64,709	1,199	1,527	63,510	63,182
(3) Tier II	13,183	△483	△1,691	13,667	14,875
うち劣後特約付社債	8,000	—	—	8,000	8,000
うち劣後特約付新株予約権付社債	2,399	—	△1,199	2,399	3,599
(4) 自己資本(2)+(3)	77,893	715	△163	77,178	78,057
(5) リスクアセット	706,112	△9,237	△2,940	715,350	709,053

[連結]

(単位: 百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
	[速報値]	23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
(1) 自己資本比率	11.42%	0.24%	0.02%	11.18%	11.40%
うち Tier I 比率	9.52%	0.29%	0.27%	9.23%	9.25%
(2) Tier I	67,992	1,178	1,595	66,814	66,396
(3) Tier II	13,614	△426	△1,751	14,041	15,365
うち劣後特約付社債	8,000	—	—	8,000	8,000
うち劣後特約付新株予約権付社債	2,399	—	△1,199	2,399	3,599
(4) 自己資本(2)+(3)	81,606	751	△155	80,855	81,762
(5) リスクアセット	714,088	△9,029	△3,101	723,117	717,190

7. ROE

[単体]

(単位: %)

	23 年中間期		22 年中間期
		22 年中間期比	
業務純益ベース	11.19	△0.97	12.16
中間純利益ベース	4.50	△3.22	7.72

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況
(平成23年9月末現在)

(単位: 億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権						金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高		分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
		非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 33 ＜12＞		25	7	－ (1)	－ (20)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 122 ＜68＞	58	63	100.0%	破綻先 債権	33 ＜12＞
実質破綻先 88 ＜55＞		61	26	－ (8)	－ (32)					延滞債権	234 ＜202＞
破綻懸念先 146		85	43	16 (16)		危険債権 146	112	16	88.4%		
要 注 意 先 2,560	要 管 理 先 28	5	23			要管理債権 (貸出金のみ) 21	10	1	54.4%	3カ月以上 延滞債権	11
						要管理先 以外の 要注意先 2,532	1,079	1,453			
	正常先 6,949	6,949									
合計 9,778 ＜9,725＞		8,207	1,554	16 (26)	－ (53)	正常債権 9,506	総与信に占める金融再生法開示 基準による不良債権の割合 2.95%		総貸出金に占めるリス ク管理債権の割合 2.97%		
						合計 9,795 ＜9,742＞	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合は 2.42%と なります。		部分直接償却を実施し た場合の総貸出金に占 める割合は 2.43%とな ります。		

- (注1) 貸出金等与信関連債権: 貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
- (注2) 自己査定結果(債務者区分)における()内は分類額に対する引当金です。
破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。
- (注3) 当行は、部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を< >内に記載しております。
分類償却額…Ⅳ分類 53 億円(破綻先 20 億円・実質破綻先 32 億円)
- (注4) 23/9 期総貸出金 9,741 億円、部分直接償却を実施した場合の総貸出金は、9,688 億円となります。
- (注5) 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)の時価 16 億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位: 百万円)

(リスク管理債権)	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
破綻先債権額	3,371	△583	△1,448	3,955	4,819
延滞債権額	23,473	1,507	2,570	21,966	20,903
3 カ月以上延滞債権額	1,151	384	470	766	681
貸出条件緩和債権額	953	184	△525	769	1,479
合計	28,950	1,492	1,066	27,457	27,883

貸出金残高(末残)	974,186	4,728	9,970	969,457	964,215
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

(単位: %)

(貸出金残高比)	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
破綻先債権額	0.34	△0.06	△0.15	0.40	0.49
延滞債権額	2.40	0.14	0.24	2.26	2.16
3 カ月以上延滞債権額	0.11	0.04	0.04	0.07	0.07
貸出条件緩和債権額	0.09	0.02	△0.06	0.07	0.15
合計	2.97	0.14	0.08	2.83	2.89

[連結]

(単位: 百万円)

(リスク管理債権)	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
破綻先債権額	3,694	△498	△1,333	4,192	5,028
延滞債権額	23,701	1,506	2,580	22,195	21,121
3 カ月以上延滞債権額	1,151	384	470	766	681
貸出条件緩和債権額	953	184	△525	769	1,479
合計	29,501	1,577	1,191	27,924	28,310

貸出金残高(末残)	969,117	4,934	10,645	964,182	958,472
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位: %)

(貸出金残高比)	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
破綻先債権額	0.38	△0.05	△0.14	0.43	0.52
延滞債権額	2.44	0.14	0.24	2.30	2.20
3 カ月以上延滞債権額	0.11	0.04	0.04	0.07	0.07
貸出条件緩和債権額	0.09	0.02	△0.06	0.07	0.15
合計	3.04	0.15	0.09	2.89	2.95

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	11,077	△306	△1,204	11,383	12,281
一般貸倒引当金	2,784	△483	△491	3,267	3,275
個別貸倒引当金	8,293	176	△712	8,116	9,005
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金合計	12,634	△214	△1,153	12,848	13,788
一般貸倒引当金	3,215	△426	△551	3,642	3,766
個別貸倒引当金	9,419	212	△602	9,206	10,021
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	28,950	1,492	1,066	27,457	27,883
担保・保証等 (B)	18,152	1,140	2,247	17,011	15,905
貸倒引当金 (C)	8,146	192	△829	7,953	8,975
引当率 (C)／(A)	28.13%	△0.83%	△4.05%	28.96%	32.18%
カバー率 (B+C)／(A)	90.84%	△0.08%	1.61%	90.92%	89.23%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,212	△312	719	12,525	11,493
危険債権	14,647	1,089	379	13,558	14,267
要管理債権	2,105	569	△55	1,535	2,160
合計 (A)	28,965	1,345	1,043	27,619	27,922
総与信 (B)	979,566	3,466	8,201	976,099	971,364
比率 (A)／(B)	2.95%	0.13%	0.08%	2.82%	2.87%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	23 年 9 月 末			23 年 3 月 末	22 年 9 月 末
		23 年 3 月 末 比	22 年 9 月 末 比		
保全額 (C)	26,314	1,199	1,395	25,115	24,919
貸倒引当金	8,147	166	△855	7,980	9,002
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	18,166	1,032	2,250	17,134	15,916
保全率 (C)／(A)	90.84%	△0.09%	1.60%	90.93%	89.24%

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

[単体]

(単位: 百万円)

	23 年 9 月末	23 年 3 月末	22 年 9 月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	974,186	969,457	964,215
製造業	171,763	176,220	178,301
農業、林業	866	736	739
漁業	425	572	546
鉱業、採石業、砂利採取業	979	1,082	1,206
建設業	59,360	62,912	62,717
電気・ガス・熱供給・水道業	13,579	8,370	10,336
情報通信業	1,984	4,997	4,725
運輸業、郵便業	51,803	49,479	47,926
卸売業、小売業	121,433	121,419	120,920
金融業、保険業	32,211	33,922	27,216
不動産業、物品賃貸業	189,166	188,015	193,846
各種サービス業	101,633	100,937	100,368
地方公共団体	49,720	44,054	42,351
その他	179,257	176,735	173,012

② 業種別リスク管理債権

[単体]

(単位: 百万円)

	23 年 9 月末	23 年 3 月末	22 年 9 月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	28,950	27,457	27,883
製造業	6,117	6,094	7,006
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	6,199	6,153	6,718
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	193	64	65
運輸業、郵便業	1,838	1,929	1,819
卸売業、小売業	4,023	4,079	4,535
金融業、保険業	120	437	101
不動産業、物品賃貸業	4,991	4,067	3,594
各種サービス業	3,061	2,763	2,519
地方公共団体	—	—	—
その他	2,405	1,866	1,523

③ 消費者ローン残高 [単体] (単位: 百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
消費者ローン残高	288,503	△437	1,619	288,940	286,883
住宅ローン残高	174,225	2,205	6,375	172,019	167,849
その他ローン残高	114,278	△2,642	△4,756	116,921	119,034

④ 中小企業等貸出比率 [単体] (単位: %)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
中小企業等貸出比率	79.48	△0.12	△1.44	79.60	80.92

8. 預金・貸出金の残高

【預金】 [単体] (単位: 百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
末残	1,260,319	△32,144	23,503	1,292,464	1,236,816
うち個人預金	876,949	4,734	12,484	872,215	864,464
平残	1,260,275	19,273	21,409	1,241,002	1,238,865

【貸出金】 [単体] (単位: 百万円)

	23 年 9 月末			23 年 3 月末	22 年 9 月末
		23 年 3 月末比	22 年 9 月末比		
末残	974,186	4,728	9,970	969,457	964,215
平残	954,776	7,144	7,423	947,631	947,352